

「法治国家」と「放置国家」

馬奈木 昭雄

菅官房長官は、「我が国は法治国家」だと主張する。翁長沖縄県知事が、米軍基地建設の工事をめぐり、作業停止を提示したことに対し国はそれを拒み従わなかった。その理由が「我が国は法治国家だ」というのである。国は法的手続をきちんとふんでいるので停止する必要はない、とおっしゃる。

私たちから言えばびっくり仰天の発言である。国は裁判所の命令に従うべきことが、憲法に定められている。小学生でもそれを「三権分立」と呼び、国の根本だと教えられている。国はしかし、福岡高等裁判所の確定した諫早湾調整池の排水門の「常時解放」の命令に絶対に従わないとがんばり続ける。そのため今年1月最高裁から、排水門を開放するまで毎日45万円の罰金を支払続けるよう命じられた。この罰金は排水門を「常時解放」するまで払い続けなければならない。しかしそれでも国は従わない。その理由は、林農水大臣によれば「福岡高裁の開門判決と、長崎地裁の開門禁止の仮処分決定と、裁判所の相反する判断が存していて、どちらにも従うことができない。最高裁が両者を統一した判断を行うまで待ち続ける」というのである。

これもまた私たちから見ればびっくり仰天の発言である。国民をあざむき、ごまかす発言である。本年1月の最高裁決定は、「福岡高裁判決と長崎地裁決定とは当事者が異なっており、それぞれ異なった判断が行われることはありうる」と判示して、それぞれの間接強制（罰金）の支払を認めたのである。つまり当事者がちがうのだから統一的判断などあり得ない、と明確に宣言しているのである。

ジョージ・オーウェルの有名な小説、「1984年」にビッグ・ブラザーひきいる独裁政治がなまなましく、描かれている。徹底した監視社会と情報操作、なかでもつごうの悪い事実は毎日「真理省」によってかきかえられている。この独裁国家の官僚として、支配者たる条件は、「ニュースピーク」と「二重思考」とを習得することが必要である。ニュースピークとは言葉に新しい意味を持たせること。たとえば「戦争は平和」「自由は隷従」「無知は力」という独裁政党のスローガンである。従って当然のこととして、戦争を担当するのは「平和省」であり、刑罰（法と秩序の維持）担当は「愛情省」、経済担当は「潤沢省」である。そして何より重要なのは「二重思考」をごく自然に何の疑問もなく実行できることである。「二重思考」とは、「入念に組みたてられたうそを告げながら、どこまでも真実であると認めること」。「民主主義は存在しないと信じつつ、政権党は民主主義の守護者であると信じること」すなわち「うそをうそと承知のうえで国民には平然と真実であるかのようにのべ、かつ自分でもそれが真実で

あると信じていることができること」なのである。私は農水省官僚と交渉（官僚のニュースピークによれば「意見交換」、これでもまだ良くなった方で、少し前までは私たちが官僚にもものを言うことが許されるのは「陳情」だけであり、「交渉」などもってのほかのありえないことだった）を月一回程度行っているが、そのたびに、この1984年に描かれた独裁国家が現実にも目の前に実現している、と思わざるを得ない。農水官僚は平然と国民にうそとごまかしの主張を行い、それが誤りであることをいかに指摘され論証されてもけっしてあらためず、次回にもまた平然と同じことを主張し続けるのである。菅官房長官によれば、「法治国家」とは政府の意思を国民に対して実現するための制度であり、国民の意思を国家に対して実現するよう行使すべきものではない（まさしくニュースピーク、独自のかつてな官僚用語）ことなのである。

農水大臣は「いずれともきめられない」といい続け、何もしないことによつて、「開門しない」という結果がいつまでも続くのである。すなわち、国は「開門しない」という結論を極めて厳格に実行しているのである。

私は今の諫早問題に関する政府、官僚のあり様を「放置国家」と呼んでいる。長崎新聞は私の発言を「放置国家恥を知れ」という大見出しで報じている。